

FAO発

世界的な視野で 農業を見つめよう。

原著発行：FAO (国連食糧農業機関)

翻訳：特定非営利活動法人ユナイテッド・フィーチャー・プレス
(在外ジャーナリスト協会)

日本語版出版：株式会社オルタナ

<http://www.alterna.co.jp/5315> でダウンロードください。

株式会社オルタナは農林水産省の補助事業として、出版事業を担当いたしました。(非売品) この内容は、無償の電子書籍としてPDFファイルで読むことができます。

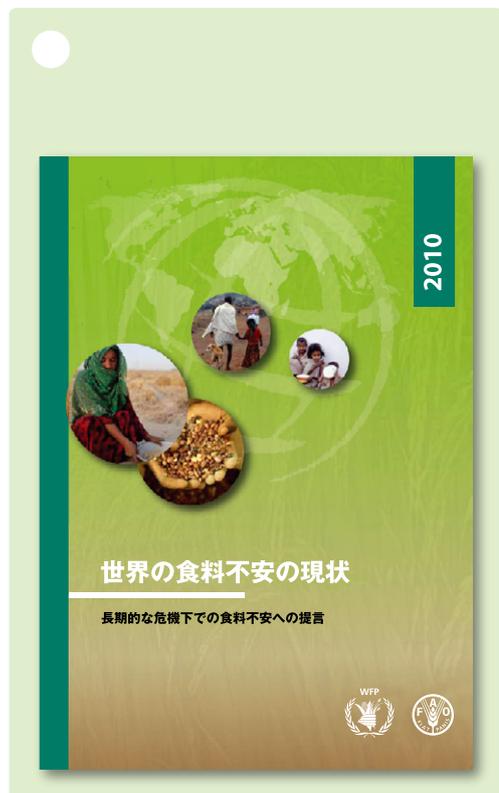
世界の食料不安の現状 2010 長期的な危機下での食料不安への提言

2006—2009年にかけて、食料価格の高騰と世界的な経済危機の影響で増加した栄養不足人口とその割合は、2010年には減少に転じました。世界経済が回復した一方で、食料価格がピーク時よりも低水準にとどまっているためです。しかし、飢餓は依然として危機前よりも高水準にあり、飢餓削減を目標とした世界食料サミットやミレニアム開発目標の達成をより難しいものになっています。

こうした国々は、長期的に危機的な状況に置かれていたり、繰り返し危機に見舞われていたりするのが特徴で、危機対応能力が制限されていたり、ほとんどなかったりするため、食料不安が悪化しやすい。こうした国々には、短期的な危機や危機以外のときの対応策とは異なった支援が必要です。

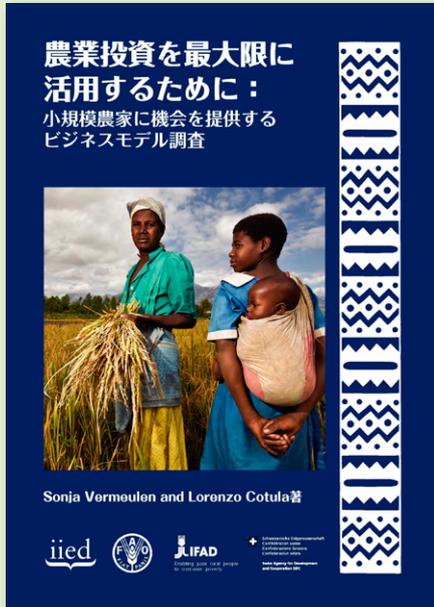
長期化した食料危機の中で生活している人々は、生活水準を急激に下げるなどの対応を迫られているケースが多く、長期的な保護策が必要となります。また、こうした伝統的な生活水準の破壊が与える影響は、男性と女性では大きく異なります。

長期危機——人的な危機、自然災害にかかわらず——は、危機からの復興に不可欠な機関や団体を破壊してしまうことが多いです。国の機関がうまく機能しない一方で、地元の機関や団体が活動を続け、その空白を埋める大切な役割を果たすということがよくあります。長期的危機下では、こうした地元機関の活用がカギにぎる可能性が高いが、こうした機関は一般的に外部支援から無視されがちです。



農業投資を最大限に活用するために：

小自作農に機会を提供するビジネスモデル調査



近年、農業投資についての関心が再燃している。多くの場合、こうした新たな機運は、低・中所得国においての農地の大規模取得にかかわるものです。

メディアの継続的な報道により、こうした取得が「土地収奪」であるといった、やや偏向的と言えるかもしれませんが、活発な議論を生み出しています。

しかしながら、大規模な土地取得を伴わない、別の形の農業投資構造については見過ごされてきました。このような代替的な農業投資構造には、契約農業合意や共同事業体、経営契約や新たなサプライ・チェーン関係といった多様な、大規模投資家と現地の小規模農家、コミュニティのより幅広い共同関係が含まれます。

文献レビューをもとに、本報告書では低・中所得国における農業投資構造に活用でき、大規模な土地取得の代替策となりうる、いくつかのビジネスモデルについて考察します。

ビジネスモデルとは、企業が価値を生み出し、保持するつまり企業が儲けることができるように、その資源やパートナーシップ及び顧客関係を構築する方法です。

ビジネスモデルは、現地の土地所有者や運営者との密接なパートナーシップを機能させることにより、またパートナー間で価値を共有することで、より包括的なものになると考えられます。

FAO 気候変動対策の概要

気候変動は、世界の食料システムに、自然資源の持続可能な管理を確実にする一方で人々を飢えさせてはならないという、新たな課題をもたらします。このような課題に、人類は適切な対応ができるのでしょうか。

これまで十分な成果を挙げてきたのでしょうか。すでに世界の多くの地域では、生産システムの崩壊という深刻な問題が起こり、今や推定10億人を越える人々が飢えに苦しんでいます。その数は、全世界人口の6分の1に達しています。人類史上において最大規模にまで膨れ上がっています。食料の生産方法や自然資源の利用法について、抜本的な改善が求められているのです。

